

2016年3月期第3四半期決算
IR 説明会ネットカンファレンス(2016/02/03 開催)質疑応答内容

Q: 3Qでの一過性損益として鉄鉱石関係での減損、石炭関係での評価替益等があったが、純利益ベースでどの程度影響を与えているのか。

A: 鉄鉱石関係では純利益ベースで▲24億円の影響。石炭関係では+67億円の影響。

Q: 純利益の進捗率は81%だが、売上総利益を見ると、前年同期比減益、通期見通し比進捗が遅れている。これを踏まえ、足元の整理をお願いしたい。

A: 売上総利益ベースの進捗率は、世界経済が停滞してきており、本部別に大きくばらつきが出ている。一方、純利益400億円達成に向けて各本部で努力している。航空産業・情報本部は利益計上が4Qに偏重する傾向にあり、現状では通期見通し40億円は達成可能だろう。

環境・産業インフラ本部は収益計上を4Qで見込んでいるが、通期見通し達成のハードルは少し高いかもしれない。

エネルギー本部は、今期業績については原油価格をヘッジしているため、今後の下落の影響は出ないと考えている。

石炭・金属本部は、一部石炭事業で保有意義の変更により評価益を計上したが、今後、いくつかの石炭保有権益の埋蔵量、為替、市況等を含めて精査していく。

化学本部は米州での事業が非常に好調だが、新興国の経済減速による影響があり、4Qは少し慎重に見ておく必要がある。

その他については、ほぼ16/3期の見通しを達成すると見ている。

Q: 商事債権の状況について教えてほしい。中国・アジアの経済減速で、取引先で想定外のリスクが出てきているのではないかと。また、それに対するリスク管理体制はどうされているか。

A: 現状、中国を含めて、大きな事故債権、滞留債権はない。ただし、インドネシア、ベトナム等については当社取引先のクレジットに問題が出る可能性があるかどうか、既に社内に注意喚起を出しており、リスク管理は前広に取り組んでいる。

Q: 今回実施した石炭事業の評価替えの利益について、今期業績の計画に入っていたのか。また、今期業績見通しに資産入替コスト▲50億円を織り込んでいたが、今の段階ではどうなっているのか。

A: 資産入替は数年前から着手しており、資源権益は既に入替の実績もあり、資産ポートフォリオの観点から都度見直しを図っている。その延長で、本件も入替の対象候補となっていた。資産入替コストについては、その他の収益・費用の通期見通しが▲75億円で、この3Qで30億円程度のプラスが出ている。一方、期末に向けて、資源権益の資産評価を精査していく。

Q: 今回の決算で鉄鉱石の減損を計上したきっかけとなったものは何か。

A: 鉄鉱石の価格下落がここ半年から年末・年初にかけて顕著だったことで3Qで前提を見直し、減損を計上したものの。

Q: 今期の投融資計画の進捗と今後の見通しについて教えてほしい。

A: 3Q累計実績で投融資が440億円となっており、現時点では4Qで400億円程度の投融資を実行する予定で、順調に出れば年間で800億円程度になると予想している。期初の見立てからはややビハインドしているが、投融資案件が減ったわけではなく、各案件の精査で少しずつ時間がかかり、期ずれになるものが出てきている。今中計3か年で投融資を3,000億円まで出来る体力はついており、良い投資案件があれば3,000億円まで実行しようと考えている。また、資源・非資源では非資源の投融資が多くなっていることも中計策定当初の予定通りとなっている。

Q: マクロ環境の影響もあり売上総利益の進捗が低いように思うが、来期以降についてはどのようにみているか。

A: 前年同期比で売上総利益が減益となった本部については、当社も危機感を持っている。今期減益となっている本部のうち、自動車本部はベネズエラの自動車事業の撤退や、ロシア事業の落ち込みにより、売上総利益が落ちている。一方、米国BMWディーラー事業を買収しており、来期以降はこれが貢献することで、売上総利益は回復すると見ている。利益を伸ばさないといけないと感じているのは食料・アグリビジネス本部で、今期は主力の肥料事業が干ばつの影響で鈍化した。来期以降は天候の大きな崩れさえなければ回復するとみている。

エネルギー本部や石炭・金属本部は、足元で価格が低迷しているが、石油・ガスでいえば、上流権益を新規に獲得していく考えはなく、トレードを中心に、LPGやガス関係の中流事業で手堅く稼いでいくことが当面の主流だと考えている。

Q: 減損について、一般炭や石油・ガス以外のアセットで気にすべき所があれば教えてほしい。

A: 4Qは、石炭事業と石油・ガス事業のところで減損を認識する可能性が高いとみている。

Q: 来年度の増益要因はどのようなものが見えているのか。

A: 良質な案件の投融資をスピードを上げて行うことが一番大事だと考えている。今期実行した投融資が来期すぐに実になるというものでもないが、例えば米国のBMWディーラー事業や、操業が一部開始している太陽光発電事業等は来期収益に貢献してくる。化学本部で米国石油樹脂関連の取引も増えてきており、当該事業にも期待している。

以上